鏡　石　町　財　政　公　表

鏡石町財政状況の作成及び公表に関する条例第３条第２項の規定による財政状況を公表いたします。この財政公表は、令和８年度上半期（令和８年度当初予算から令和８年度９月補正予算）の予算状況及び令和７年度決算について、毎年１１月にお知らせするものになります。

令和８年１１月１日

鏡 石 町 長　　木 賊 正 男

＜令和８年度歳入歳出予算の状況＞

１　一般会計　　（令和８年１０月１日現在）

（単位：千円、％）

歳入			歳出		
科目	予算額	構成比	科目	予算額	構成比
1 町税	1,747,516	25.7	1 議会費	81,821	1.2
2 地方譲与税	74,767	1.1	2 総務費	919,532	13.5
3 利子割交付金	1,200	0.0	3 民生費	2,341,152	34.5
4 配当割交付金	5,000	0.1	4 衛生費	531,319	7.8
5 株式等譲渡所得割交付金	4,000	0.1	5 労働費	6,440	0.1
6 法人事業税交付金	28,000	0.4	6 農林水産業費	440,169	6.5
7 地方消費税交付金	317,000	4.7	7 商工費	197,016	2.9
8 環境性能割交付金	6,400	0.1	8 土木費	689,262	10.1
9 地方特例交付金	16,700	0.2	9 消防費	317,465	4.7
10 地方交付税	1,733,770	25.5	10 教育費	761,219	11.2
11 交通安全対策特別交付金	900	0.0	11 災害復旧費	4	0.0
12 分担金及び負担金	101,676	1.5	12 公債費	478,700	7.1
13 使用料及び手数料	60,933	0.9	13 予備費	27,369	0.4
14 国庫支出金	1,035,348	15.2			
15 県支出金	594,388	8.8			
16 財産収入	10,781	0.2			
17 寄附金	80,101	1.2			
18 繰入金	545,911	8.0			
19 繰越金	74,022	1.1			
20 諸収入	87,454	1.3			
21 町債	265,600	3.9			
22 自動車取得税交付金	1	0.0			
歳入合計	6,791,468	100.0	歳出合計	6,791,468	100.0

性質別歳出内訳

（単位：千円、％）

科　　目	予　算　額	構 成 比
1 人　　件　　費	1,245,501	18.3
2 物　　件　　費	1,108,078	16.3
3 維 持 補 修 費	14,987	0.2
4 扶　　助　　費	1,414,502	20.8
5 補　　助　　費	1,262,491	18.6
6 普通建設事業費	592,135	8.7
7 災 害 復 旧 費	4	0.0
8 公　　債　　費	482,355	7.1
9 積　　立　　金	98,268	1.5
10 投資及び出資金	120,000	1.8
11 貸　　付　　金	39,000	0.6
12 繰　　出　　金	386,778	5.7
13 予　　備　　費	27,369	0.4
合　　計	6,791,468	100.0

2　特別会計

（1） 国民健康保険特別会計

（単位：千円、％）

歳　　入			歳　　出		
科　　目	予 算 額	構成比	科　　目	予 算 額	構成比
1 国民健康保険税	224,638	18.7	1 総　　務　　費	17,792	1.5
2 国 庫 支 出 金	1,870	0.2	2 保　険　給　付　費	862,913	71.7
3 県　支　出　金	882,773	73.3	3 国民健康保険事業費納付金	276,434	22.9
4 財　産　収　入	197	0.0	4 財政安定化基金拠出金	1	0.0
5 繰　　入　　金	84,851	7.0	5 保　健　事　業　費	31,218	2.6
6 繰　　越　　金	9,243	0.8	6 基　金　積　立　金	9,132	0.8
7 諸　　収　　入	506	0.0	7 公　　債　　費	1	0.0
8 町　　債	1	0.0	8 諸　支　出　金	1,545	0.1
			9 予　　備　　費	5,043	0.4
歳　入　合　計	1,204,079	100.0	歳　出　合　計	1,204,079	100.0

（２） 後期高齢者医療特別会計

（単位：千円、％）

歳入			歳出		
科目	予算額	構成比	科目	予算額	構成比
1 後期高齢者医療保険料	133,578	73.7	1 総務費	2,171	1.2
2 繰入金	46,696	25.8	2 後期高齢者医療広域連合納付金	178,104	98.3
3 繰越金	1	0.0	3 諸支出金	901	0.5
4 諸収入	902	0.5	4 予備費	1	0.0
歳入合計	181,177	100.0	歳出合計	181,177	100.0

（３） 介護保険特別会計

（単位：千円、％）

歳入			歳出		
科目	予算額	構成比	科目	予算額	構成比
1 保険料	287,025	21.4	1 総務費	25,613	1.9
2 分担金及び負担金	4,891	0.4	2 保険給付費	1,188,286	88.7
3 国庫支出金	276,327	20.6	3 地域支援事業費	49,630	3.7
4 支払基金交付金	328,051	24.5	4 基金積立金	15,444	1.2
5 県支出金	181,196	13.5	5 諸支出金	59,309	4.4
6 財産収入	28	0.0	6 予備費	1,386	0.1
7 繰入金	188,136	14.1			
8 諸収入	246	0.0			
9 繰越金	73,768	5.5			
歳入合計	1,339,668	100.0	歳出合計	1,339,668	100.0

（４） 土地取得事業特別会計

（単位：千円、％）

歳入			歳出		
科目	予算額	構成比	科目	予算額	構成比
1 財産収入	1	0.8	1 総務費	14	10.9
2 繰入金	1	0.8	2 諸支出金	1	0.8
3 繰越金	126	98.4	3 予備費	113	88.3
歳入合計	128	100.0	歳出合計	128	100.0

（５） 工業団地事業特別会計

（単位：千円、％）

歳入			歳出		
科目	予算額	構成比	科目	予算額	構成比
1 財産収入	14	0.0	1 総務費	47,465	99.4
2 繰入金	1	0.0	2 予備費	299	0.6
3 諸収入	1	0.0			
4 繰越金	3,958	8.3			
5 使用料及び手数料	43,790	91.7			
歳入合計	47,764	100.0	歳出合計	47,764	100.0

（６） 鏡石駅東第１土地区画整理事業特別会計

（単位：千円、％）

歳入			歳出		
科目	予算額	構成比	科目	予算額	構成比
1 繰入金	98,732	47.7	1 事業費	171,433	82.8
2 繰越金	956	0.5	2 公債費	33,770	16.3
3 国庫支出金	44,000	21.3	3 諸支出金	957	0.5
4 町債	39,600	19.1	4 予備費	795	0.4
5 財産収入	23,666	11.4			
6 使用料及び手数料	1	0.0			
歳入合計	206,955	100.0	歳出合計	206,955	100.0

（７） 育英資金貸付費特別会計

（単位：千円、％）

歳入			歳出		
科目	予算額	構成比	科目	予算額	構成比
1 繰入金	5,621	75.6	1 育英資金貸付金	5,620	75.5
2 財産収入	197	2.6	2 基金積立金	1,819	24.5
3 諸収入	1,620	21.8	3 諸支出金	1	0.0
4 寄附金	1	0.0			
5 繰越金	1	0.0			
歳入合計	7,440	100.0	歳出合計	7,440	100.0

（８）上水道事業会計

（単位：千円、％）

収益的収入			収益的支出		
科目	予算額	構成比	科目	予算額	構成比
1 営業収益	426,642	97.6	1 営業費用	439,447	88.6
2 営業外収益	10,670	2.4	2 営業外費用	51,273	10.3
3 特別利益	1	0.0	3 特別損失	201	0.1
			4 予備費	5,000	1.0
収入合計	437,313	100.0	支出合計	495,921	100.0

資本的収入			資本的支出		
科目	予算額	構成比	科目	予算額	構成比
1 企業債	244,000	83.7	1 建設改良費	310,248	68.1
2 負担金	29,000	10.0	2 企業債償還金	145,059	31.9
3 補償金	18,500	6.3			
収入合計	291,500	100.0	支出合計	455,307	100.0

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額１６３，８０７千円は、過年度分損益勘定留保資金１１８，５７７千円、建設改良積立金４１，０００千円及び地方消費税資本的収支調整額４，２３０千円で補てんするものとする。

（９）下水道事業会計

（単位：千円、％）

収益的収入			収益的支出		
科目	予算額	構成比	科目	予算額	構成比
1 営業収益	164,116	39.3	1 営業費用	381,542	91.0
2 営業外収益	253,552	60.7	2 営業外費用	36,375	8.6
3 特別利益	3	0.0	3 特別損失	4	0.0
			4 予備費	1,500	0.4
収入合計	417,671	100.0	支出合計	419,421	100.0

資本的収入			資本的支出		
科目	予算額	構成比	科目	予算額	構成比
1 企業債	134,600	66.9	1 建設改良費	66,096	20.1
2 負担金	0	0.0	2 企業債償還金	262,000	79.9
3 他会計負担金	55,338	27.5			
4 国庫補助金	11,350	5.6			
収入合計	201,288	100.0	支出合計	328,096	100.0

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額１２６，８０８千円は、当年度分損益勘定留保資金１２４，０８２千円及び過年度分損益勘定留保資金２，７２６千円で補てんするものとする。

＜令和７年度各会計決算の状況＞

１　一般会計のあらまし

世界経済は、米国の堅調な内需やAI関連投資などに支えられて底堅い成長を維持している。地政学的リスクや通商政策を巡る不確実性は残るものの、大幅な減速を回避して全体としては緩やかな拡大軌道をたどっており、今後も堅調に推移するとの公算が高まっている。

一方、国内経済は、構造的な人手不足を背景とした高水準の賃上げや企業のデジタル投資等に支えられ、緩やかな回復を続けている。長引く物価上昇やコスト高が家計の実質購買力を圧迫する懸念はあるものの、雇用・所得環境の着実な改善や各種政策の効果もあって、内需主導により今後も景気の緩やかな回復基調が続くことが期待されている。

このような内外情勢の中、町では策定４年目となる第６次総合計画の基本構想の実現に向け効果的な取組を進めるべく令和７年度予算を編成し、持続可能な財政構造の構築と財政規律の確立を最重要事項に各種事業への重点的かつ効果的な予算配分と執行に努めた。

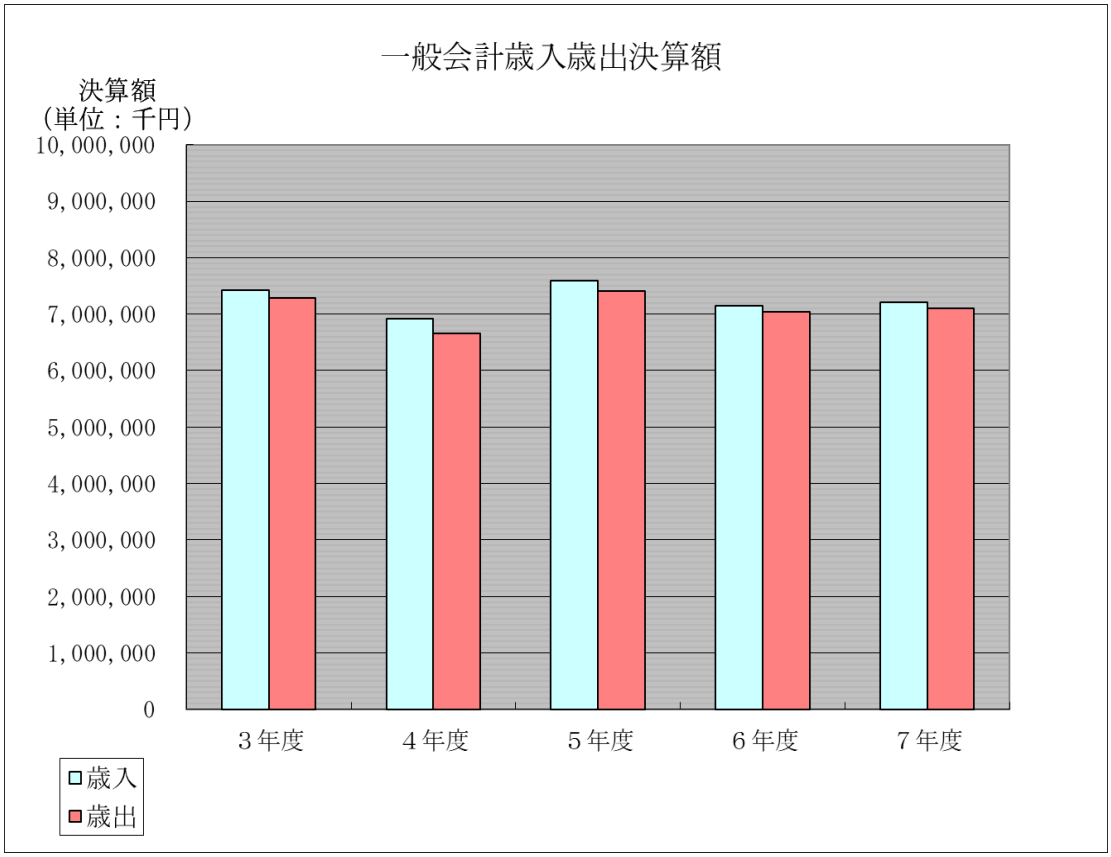
令和７年度一般会計の決算額は歳入 7,213,241 千円、歳出 7,106,996 千円で、対前年比では歳入 60,566 千円の増（前年比 100.85％）、歳出 64,834 千円の増（前年比 100.92％）となった。歳出の主な増加要因としては、GIGA スクール構想実現事業におけるタブレット端末の入替や墓地造成工事を実施したことなどによるもので、歳入歳出の差額である形式収支は 106,245 千円、翌年度繰越財源を差し引いた実質収支は 74,023 千円の黒字となった。

また普通会計の起債償還額は 454,763 千円（対前年比 97.18％）、年度末残高は 6,907,772 千円（対前年比 98.76％）で、ため池の浚渫や道路整備のための地方債借入が減少し、償還額が借入額を上回ったことにより残高が減となった。

公営企業２会計を除く全８会計の決算総額では、歳入 10,113,095 千円（対前年比 101.03％）に対し、歳出 9,912,403 千円（対前年比 100.92％）となり、実質収支で 162,510 千円（対前年比 87.36％）の剰余金を生じ、次年度繰越を行うこととなった。

本町の持続的発展のため、今後も社会経済情勢への変化に的確に対応するとともに、投資と行財政改革のバランスに留意し持続可能で健全な財政運営を行っていく必要がある。

財政規模の推移



	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度
歳　　入	7,430,890	6,924,126	7,595,648	7,152,675	7,213,241
歳　　出	7,278,619	6,664,685	7,402,000	7,042,162	7,106,996

（１）　決算の状況

＜町民一人当たりの納めたお金と使ったお金＞

※令和８年１月１日現在の住基人口（１２，３４７人）を基に算出

①町民一人当たりの納めたお金

（単位：円）

固定資産税	町民税（法人町民税含む）	軽自動車税	町たばこ税	入湯税	合計
76,123	59,127	3,776	9,607	5	148,638

②町民一人当たりに使ったお金

（単位：円）

議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費
6,365	91,589	187,678	47,180	859	36,335	18,025
土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	合計	
70,712	23,726	56,294	0	36,843	575,606	

歳入歳出

＜歳入＞　　（単位：千円、％）

区分＼年度	令和７年度			令和６年度	
	決算額	構成比	前年比	決算額	前年比
1 町税	1,835,238	25.5	8.4	1,693,365	△ 2.4
2 繰入金	425,743	5.9	1.4	419,767	△ 49.2
3 分担金及び負担金	97,237	1.3	48.0	65,714	16.0
4 使用料及び手数料	57,404	0.8	0.1	57,335	6.0
5 財産収入	5,405	0.1	61.5	3,346	△ 15.7
6 繰越金	110,514	1.5	△ 42.9	193,648	△ 25.4
7 寄附金	62,644	0.9	△ 42.8	109,500	285.5
8 諸収入	174,231	2.4	△ 3.7	180,879	△ 12.4
自主財源小計	2,768,416	38.4	1.6	2,723,554	△ 14.1
9 地方譲与税	74,495	1.0	1.0	73,733	0.1
10 利子割交付金	2,755	0.0	407.4	543	28.4
11 配当割交付金	8,773	0.1	1.3	8,662	53.8
12 株式等譲渡所得割交付金	13,551	0.2	21.0	11,197	83.5
13 法人事業税交付金	30,311	0.4	0.2	30,253	△ 5.8
14 地方消費税交付金	351,885	4.9	8.0	325,847	2.2
15 環境性能割交付金	6,508	0.1	△ 1.7	6,622	6.0
16 地方特例交付金	22,924	0.3	△ 72.0	81,911	227.3
17 地方交付税	1,890,258	26.2	11.3	1,698,406	9.5
18 交通安全対策特別交付金	1,046	0.0	0.2	1,044	14.2
19 国庫支出金	1,114,900	15.5	0.4	1,110,334	16.0
20 県支出金	560,819	7.8	6.3	527,429	6.1
21 地方債	366,600	5.1	△ 33.7	553,140	△ 41.8
22 自動車取得税交付金	0	0.0	0.0	0	皆減
歳入合計	7,213,241	100.0	0.8	7,152,675	△ 5.8

＜歳出＞　　（単位：千円、％）

区分＼年度	令和７年度			令和６年度	
	決算額	構成比	前年比	決算額	前年比
1 議会費	78,584	1.1	△ 2.7	80,775	5.9
2 総務費	1,130,847	15.9	9.7	1,030,539	17.3
3 民生費	2,317,259	32.6	5.2	2,203,054	△ 23.3
4 衛生費	582,531	8.2	20.0	485,340	4.6
5 労働費	10,605	0.1	14.5	9,261	△ 34.6
6 農林水産業費	448,634	6.4	△ 15.1	528,715	△ 7.8
7 商工費	222,550	3.1	35.2	164,569	0.4
8 土木費	873,085	12.3	△ 16.4	1,044,109	28.9
9 消防費	292,944	4.1	△ 1.5	297,366	15.0
10 教育費	695,060	9.8	△ 4.7	729,550	△ 12.1
11 災害復旧費	0	0.0	0.0	0	0.0
12 公債費	454,897	6.4	△ 3.0	468,884	1.7
歳出合計	7,106,996	100.0	0.9	7,042,162	△ 4.9

歳入歳出差引残額　１０６，２４５千円のうち継続費逓次繰越額及び繰越明許費繰越額を除く７４，０２３千円は次年度へ繰越

町税の税目別状況

（単位：千円、％）

区分＼年度		令和７年度 決算額	令和６年度 決算額	比較 増減額	比較 伸び率
1 町民税		730,035	612,240	117,795	19.2
内訳	個人	635,785	513,048	122,737	23.9
内訳	法人	94,250	99,192	△ 4,942	△ 5.0
2 固定資産税		939,895	917,665	22,230	2.4
3 軽自動車税		46,620	45,514	1,106	2.4
4 町たばこ税		118,623	117,887	736	0.6
5 入湯税		65	59	6	10.2
合計		1,835,238	1,693,365	141,873	8.4

（２） 債務負担行為の状況

（単位：千円）

	令和７年度末 現在高	令和６年度末 現在高
一般会計	717,383	971,379
特別会計	0	0
合計	717,383	971,379

（３） 令和７年度末町債残高

① 一般会計

（単位：千円）

	令和７年度末 現在高	令和７年度異動 発行額	令和７年度異動 元金償還額	令和７年度異動 その他の異動	令和６年度末 現在高
1 普通債	4,614,232	366,600	181,871	0	4,429,503
（1）総務債	100,193	0	12,680	0	112,873
（2）民生債	809,300	67,100	0	0	742,200
（3）衛生債	340,218	46,800	2,090	0	295,508
（4）労働債	0	0	0	0	0
（5）農林水産業債	594,676	45,700	14,626	0	563,602
（6）商工債	0	0	0	0	0
（7）土木債	1,864,631	188,100	89,537	0	1,766,068
（8）消防債	238,140	12,000	18,508	0	244,648
（9）教育債	667,074	6,900	44,430	0	704,604
2 災害復旧債	58,815	0	11,308	0	70,123
（1）農林水産施設	17,574	0	3,396	0	20,970
（2）公共土木施設	17,727	0	3,215	0	20,942
（3）歳入欠かん等債	23,514	0	4,697	0	28,211
3 その他	1,813,552	0	233,595	△ 3,157	2,050,304
（1）県振興基金	0	0	0	0	0
（2）減税補てん債等	6,807	0	2,835	0	9,642
（3）臨時財政対策債	1,785,414	0	226,775	0	2,012,189
（4）災害援護資金貸付金	21,331	0	3,985	△ 3,157	28,473
合計	6,486,599	366,600	426,774	△ 3,157	6,549,930

※「３その他（４）災害援護資金貸付金」のその他異動については、償還免除による異動

② 特別会計

（単位：千円）

	令和７年度末現在高	令和６年度末現在高
鏡石駅東第１土地区画整理事業特別会計	421,173	444,662
上水道事業会計	4,882,034	4,918,690
下水道事業会計	2,870,002	3,000,693

２　特別会計のあらまし

（１）　国民健康保険特別会計

国民健康保険は、病気やけがをしたときに、安心して医療を受けることができるよう、加入者全員で支え合う相互扶助制度である。

令和７年度における鏡石町国民健康保険の被保険者数は、年平均２，２４２名で前年度より９１名の減少となり、保険給付費は８０９，４９４千円、前年比４２，０１７千円の減となった。

国保への加入者が減少する一方、１人当たりの医療費が増加することが予想される中、福島県では、安定的な国民健康保険制度のため、県内のどの市町村に住んでいても、同じ所得水準・世帯構成であれば同じ保険税とする「保険税水準の統一」を令和１１年度を目標に目指すこととなった。

（単位：千円、％）

歳入			歳出		
科目	決算額	構成比	科目	決算額	構成比
1 国民健康保険税	208,486	18.0	1 総務費	11,531	1.0
2 国庫支出金	64	0.0	2 保険給付費	809,494	70.7
3 県支出金	828,023	71.7	3 国民健康保険事業費納付金	296,363	25.9
4 財産収入	26	0.0	4 財政安定化基金拠出金	0	0.0
5 繰入金	108,107	9.4	5 保健事業費	24,569	2.1
6 繰越金	7,801	0.7	6 基金積立金	1,317	0.1
7 諸収入	2,256	0.2	7 公債費	0	0.0
8 町債	0	0.0	8 諸支出金	2,245	0.2
歳入合計	1,154,763	100.0	歳出合計	1,145,519	100.0

歳入歳出差引残額　９，２４４千円は次年度へ繰越

（２）　後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療制度は、福島県後期高齢者医療広域連合と市町村が、運営に係る事務を分担して行っており、資格業務においては、申請の受付や引渡しを市町村が、資格確認等を広域連合が行い、保険料の賦課徴収にあたっては、賦課決定を広域連合が、徴収を市町村が行う等、被保険者と直接接する窓口業務等を主に市町村が担っている。

令和７年度末現在の被保険者数（７５歳以上または一定の障がい状態にある方）は、１，９５０人（対前年５８人増）となり、年々増加している。

（単位：千円、％）

歳入			歳出		
科目	決算額	構成比	科目	決算額	構成比
1 後期高齢者医療保険料	130,923	77.1	1 総務費	4,171	2.5
2 国庫支出金	2,183	1.3	2 後期高齢者医療広域連合納付金	164,852	97.4
3 繰入金	35,570	21.0	3 諸支出金	248	0.1
4 繰越金	720	0.4			
5 諸収入	274	0.2			
歳入合計	169,670	100.0	歳出合計	169,271	100.0

歳入歳出差引残額　３９９千円は次年度へ繰越

（３） 介護保険特別会計

介護保険制度は、高齢になっても住み慣れた地域で安心して暮らせるように、介護や支援が必要な人を社会全体で支える仕組みとして平成１２年４月から始まった制度である。令和５年度に策定した第９期介護保険事業計画（令和６年度～令和８年度）に基づき、円滑な事業運営に努めた。

令和７年度末現在の第一号被保険者数３，５９０人のうち要介護認定者数は６５２名（対前年１６人減)、認定率は１８．１％となった。保険給付費は１，１６９，１２０千円、前年比２１，３７２千円の大きな増額となり、年々増加している。

（単位：千円、％）

歳入			歳出		
科目	決算額	構成比	科目	決算額	構成比
1 保険料	291,319	21.3	1 総務費	18,356	1.4
2 分担金及び負担金	3,160	0.2	2 保険給付費	1,169,120	90.3
3 国庫支出金	291,195	21.3	3 地域支援事業費	47,078	3.6
4 支払基金交付金	323,827	23.7	4 基金積立金	6,572	0.5
5 県支出金	205,288	15.0	5 諸支出金	54,440	4.2
6 財産収入	3	0.0			
7 繰入金	189,191	13.8			
8 諸収入	312	0.0			
9 繰越金	65,039	4.7			
歳入合計	1,369,334	100.0	歳出合計	1,295,566	100.0

歳入歳出差引残額　７３，７６８千円は次年度へ繰越

（４） 土地取得事業特別会計

平成２７年度に土地開発基金を活用した南部第一工業団地造成事業においては、令和２年度で土地簿価がなくなった。令和７年度においては、土地取得等の事業がないことから、運用益と前年度繰越金の決算となった。

（単位：千円、％）

歳入			歳出		
科目	決算額	構成比	科目	決算額	構成比
1 財産収入	18	14.2	1 総務費	0	0.0
2 繰入金	0	0.0	2 諸支出金	0	0.0
3 繰越金	109	85.8			
歳入合計	127	100.0	歳出合計	0	0.0

歳入歳出差引残額　１２７千円は次年度へ繰越

（５） 工業団地事業特別会計

工業団地使用料を原資に工業団地事業基金へ積立を行った。また、既存工業団地内の維持管理として環境整備を行うとともに、駅東第一土地区画整理事業地内の産業用地確保に係る業務を実施したほか、町内未利用地への企業誘致PR、さらには既存立地企業に対する支援に努めた。

（単位：千円、％）

歳入			歳出		
科目	決算額	構成比	科目	決算額	構成比
1 財産収入	13	0.1	1 総務費	40,898	100.0
2 繰入金	0	0.0			
3 諸収入	0	0.0			
4 繰越金	1,053	2.3			
5 使用料及び手数料	43,790	97.6			
歳入合計	44,856	100.0	歳出合計	40,898	100.0

歳入歳出差引残額　３，９５８千円は次年度へ繰越

（６） 鏡石駅東第１土地区画整理事業特別会計

鏡石駅東第１土地区画整理事業の第３工区について、健康福祉センター東側の仮換地の指定及び造成、道路工事を行い、保留地（６区画）を販売した。

また、第２、４、５工区については、産業用地の確保に向け、事業計画及び実施計画変更について、国県と協議及び地権者への説明会を行った。

（単位：千円、％）

歳入			歳出		
科目	決算額	構成比	科目	決算額	構成比
1 繰入金	115,276	72.6	1 事業費	119,539	78.7
2 繰越金	2,942	1.9	2 公債費	30,326	20.0
3 国庫支出金	4,500	2.8	3 諸支出金	1,942	1.3
4 町債	4,500	2.8			
5 財産収入	31,467	19.9			
6 使用料及び手数料	38	0.0			
歳入合計	158,723	100.0	歳出合計	151,807	100.0

歳入歳出差引残額　６，９１６千円のうち繰越明許費繰越額を除く、９５６千円は次年度へ繰越

（７） 育英資金貸付費特別会計

令和７年度においては、継続貸付者１名に６００千円を貸与した。

なお、令和７年度中における返済者は８名となっている。

（単位：千円、％）

歳入			歳出		
科目	決算額	構成比	科目	決算額	構成比
1 繰入金	600	25.2	1 育英資金貸付金	600	25.6
2 財産収入	54	2.3	2 基金積立金	1,746	74.4
3 諸収入	1,553	65.2	3 諸支出金	0	0.0
4 寄附金	140	5.9			
5 繰越金	34	1.4			
歳入合計	2,381	100.0	歳出合計	2,346	100.0

歳入歳出差引残額　３５千円は次年度へ繰越

（８） 上水道事業会計

令和７年度末における給水人口は１１，６２８人で前年度に比べて１８３人の減少、給水契約（使用メーター数）は５，０４３件で前年度に比べて５２件の増加であった。年間給水量は１，２０４，３８９㎥で前年度に比べて２１，８１６㎥の増加となり、１か月平均給水量は１００，３６５㎥、１か月平均有収水量は８４，７３４㎥、有収率は８４．４３％で前年度に比べて２．１１ポイントの減少であった。なお、１㎥当たりの供給単価は２４７．８７円、給水原価は４４５．０６円となり、給水原価が１９７．１９円上回った。

また、令和７年６月以後の月分として徴収する料金の算定から料金改定を適用し、健全な経営に取り組みました。

（単位：千円、％）

収益的収入			収益的支出		
科目	決算額	構成比	科目	決算額	構成比
1 営業収益	408,762	90.5	1 営業費用	429,391	89.0
2 営業外収益	11,606	2.6	2 営業外費用	52,898	11.0
3 特別利益	31,221	6.9	3 特別損失	127	0.0
収入合計	451,589	100.0	支出合計	482,416	100.0

資本的収入			資本的支出		
科目	決算額	構成比	科目	決算額	構成比
1 企業債	88,600	93.3	1 建設改良費	100,417	44.5
2 出資金	0	0.0	2 企業債償還金	125,255	55.5
3 負担金	0	0.0			
4 補償金	0	0.0			
5 固定資産売却代金	6,379	6.7			
収入合計	94,979	100.0	支出合計	225,672	100.0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額１３０，６９３千円は、過年度分損益勘定留保資金８２，３８５千円、建設改良積立金４０，０００千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額８，３０８千円で補てんした。

（９） 下水道事業会計

令和７年度末の公共下水道受益地における接続件数は３，９２３件で前年度に比べ５６件の増加となり、接続率は９３．３％となった。また、成田地区及び深内地区における農業集落排水接続件数は２０８件で、前年度に比べ１４件の減少となり、接続率は９３．５％となった。

年間総処理場流入量は１，３２０，３０４㎥で、前年度に比べ７５，０６６㎥の減少、また、年間総有収水量は９４８，８９２㎥で、前年度に比べ４，２９１㎥の増加であった。

（単位：千円、％）

収益的収入			収益的支出		
科目	決算額	構成比	科目	決算額	構成比
1 営業収益	158,091	37.5	1 営業費用	363,115	90.7
2 営業外収益	262,879	62.3	2 営業外費用	36,764	9.2
3 特別利益	855	0.2	3 特別損失	368	0.1
収入合計	421,825	100.0	支出合計	400,247	100.0

資本的収入			資本的支出		
科目	決算額	構成比	科目	決算額	構成比
1 企業債	144,300	46.2	1 建設改良費	100,076	26.7
2 負担金	21,616	6.9	2 企業債償還金	274,991	73.3
3 他会計負担金	114,373	36.7			
4 国庫補助金	31,900	10.2			
収入合計	312,189	100.0	支出合計	375,067	100.0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額６２，８７８千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額３，８３８千円、当年度分損益勘定留保資金５９，０３９千円で補てんした。

３　基　　金

（単位：千円）

区　　分	令和６年度末 現　在　高	令和７年度中 増　減　高	令和７年度末 現　在　高	備　　考 令和8年5月31日
財　政　調　整　基　金	334,719	73,361	408,080	686,674
国　民　健　康　保　険　基　金	42,428	31,778	74,206	55,390
役場庁舎等新築事業基金	338,364	20,085	358,449	375,549
土　地　開　発　基　金	138,320	0	138,320	138,320
育　英　資　金　基　金	73,190	668	73,858	74,951
減　債　基　金	123,674	20,462	144,136	84,118
国民健康保険 高額療養費貸付基金	3,000	0	3,000	3,000
福　祉　基　金	3,019	0	3,019	3,019
新都市整備事業基金	71,904	16	71,920	60,920
介護保険給付費 準　備　基　金	10,537	2	10,539	7,109
工業団地事業基金	52,981	19,651	72,632	93,755
ふるさと鏡石 ありがとう基金	27,414	5,307	32,721	42,321
牧場の朝スポーツ文化 振　興　基　金	150,870	△ 106,460	44,410	45,892
文教施設維持 整　備　基　金	128,333	△ 128,333	0	0
定住促進住宅等 維持整備基金	48,068	△ 5,088	42,980	50,980
新型コロナウイルス感染症 経済対策等基金	37,810	△ 25,991	11,819	11,819
森林環境譲与税基金	6,990	2,716	9,706	12,566
駅東第１土地区画整理事業 保留地処分金基金	91,767	5,666	97,433	112,371
かがみいしこども未来基金	0	163,015	163,015	123,815
合　　計	1,683,388	76,855	1,760,243	1,982,569

備考については令和７年度出納閉鎖時点（令和８年５月３１日）での基金残高

鏡石町の給与・定員管理等について

１　総括

（１）人件費の状況（普通会計決算）

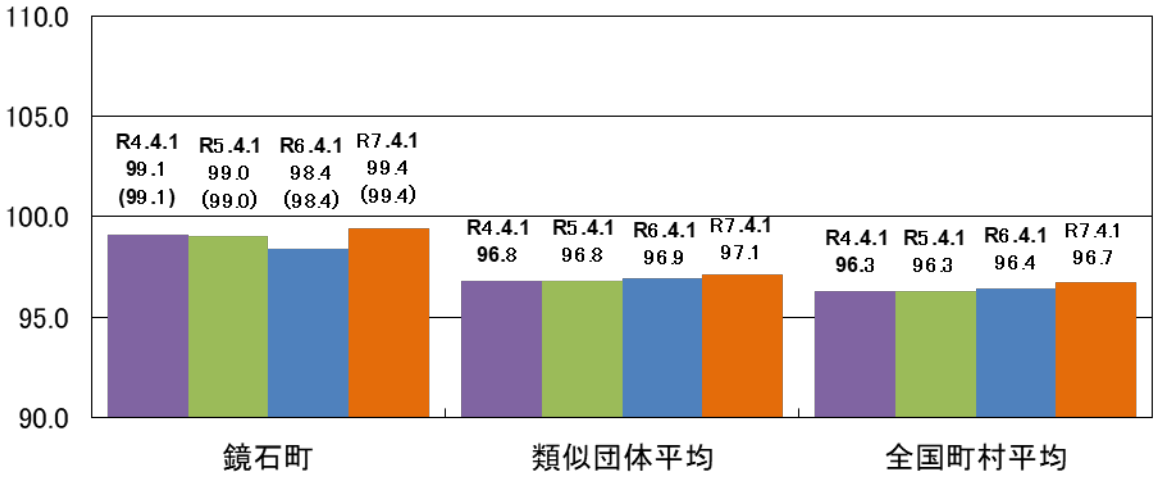
区　分	住民基本台帳人口 （R8 年１月１日）	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B／A	（参考） ６年度の人件費率
７年度	人 12,347	千円 7,155,917	千円 75,140	千円 1,122,449	% 15.7	% 14.9

（２）職員給与費の状況（普通会計決算）

区　分	職員数 A	給　与　費				一人当たり 給与費 B/A
		給　料	職員手当	期末・勤勉手当	計　B	
７年度	人 92	千円 403,664	千円 69,316	千円 169,254	千円 642,234	千円 6,981

（注）１　職員手当には退職手当を含まない。
（注）２　職員数は、令和７年４月１日現在の人数である。また、定年前再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員を含まない。
３　給与費については、暫定再任用職員（短時間勤務）及び定年前再任用短時間勤務職員の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

（３）ラスパイレス指数の状況（各年４月１日現在）



（注）１　ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を 100 として計算した指数。
２　（）書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。
（補正前のラスパイレス指数×（１+当該団体の地域手当支給率）／（１+国の指定基準に基づく地域手当支給率）により算出
３　類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。鏡石町は町村Ⅲ－１に該当する。
４　ラスパイレス指数（地域手当補正後ラスパイレス指数を含む）の算出に当たっては、60 歳に達した日後の最初の４月１日以後に支給される給料月額について、本来の給料月額の７割水準に設定される職員を除いている。

※令和７年４月１日のラスパイレス指数が、①３年連続で上昇している場合、②100 を超えている場合について、その理由（給与制度又はその運用を踏まえ記載すること）

（４）給与改定の状況

鏡石町では人事委員会を設置していないので、記載しない。

（５）社会と公務の変化に応じた給与制度の整備（給与制度のアップデート）の実施状況について

【概要】国家公務員給与においては、行政職俸給表(一)において３級から７級までの初号近辺の号俸をカットし、これらの級の初号の俸給月額の引上げを行うとともに、８級から10 級の隣接する級間での俸給月額の重なりの解消等を行っている。その他、各種手当について見直しを行っている。

①給料表の見直し

［ 実施　　未実施 ］

実施内容（実施（実施予定）時期、具体的な実施内容（未実施の場合にはその理由）

（給料表の改定時期）令和７年４月１日
（内容）一般行政職の給料表について、県人事委員会勧告の内容を踏まえ、３級から６級までの初号近辺の号給をカットし、これらの級の初号の給料月額の引上げを実施。(国の８級以上に相当する級がないため、隣接する級間での給料月額の重なりの解消は実施していない。)

②地域手当の見直し

鏡石町では地域手当を支給していない。

③その他の見直し

（６）特記事項

特になし。

２　職員の平均給与月額、初任給等の状況

（１）職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和８年４月１日現在）

①一般行政職

区　分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額（国比較ベース）
鏡石町	43.3 歳	341,508 円	407,959 円	372,209 円

②教育職（小・中学校（幼稚園））

区　分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
鏡石町	51.1 歳	401,967 円	421,700 円

（注）

１　平均給料月額とは、令和８年４月１日現在における各職種職員の基本給の平均である。

２　平均給与月額とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされている。

また、平均給与月額（国比較ベース）は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出している。

（２）職員の初任給の状況（令和８年４月１日現在）

区　　分		鏡石町	国
一般行政職	大学卒	236,700 円	232,000 円
	高校卒	204,000 円	200,300 円

（３）職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（令和８年４月１日現在）

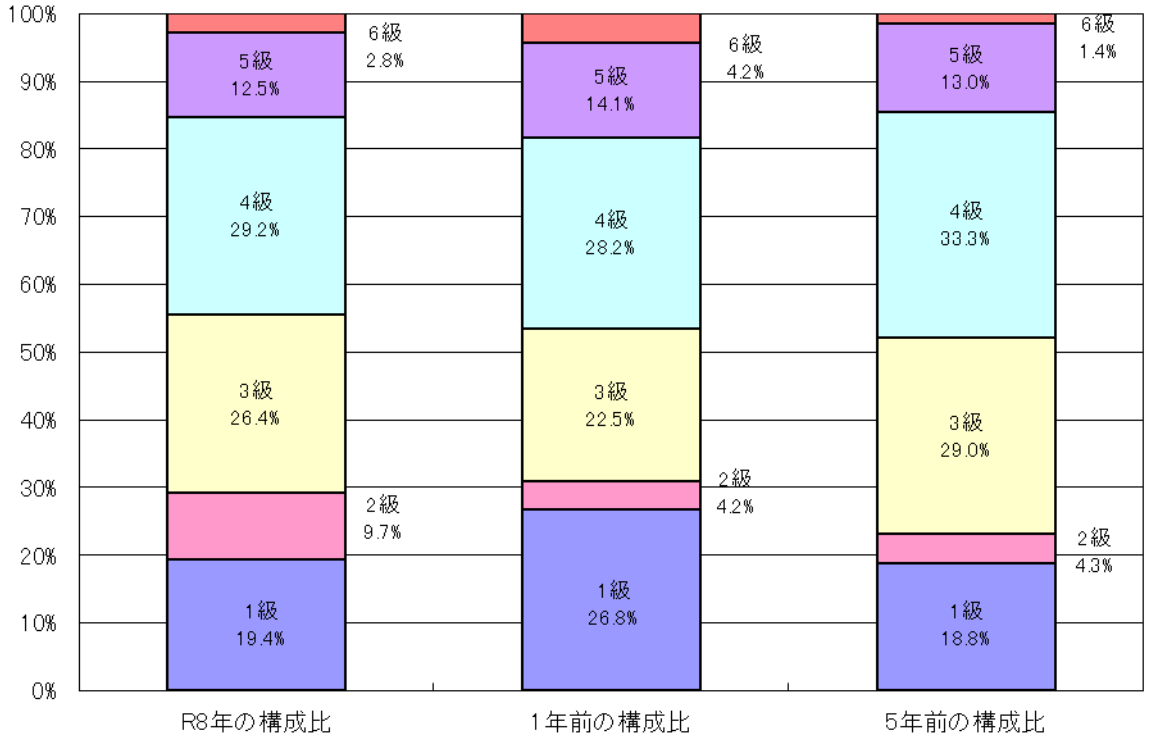
区　　分		経験年数 10 年	経験年数 20 年	経験年数 25 年	経験年数 30 年
一般行政職	大学卒	307,300 円	371,350 円	該当者なし	410,100 円
	高校卒	248,100 円	該当者なし	該当者なし	394,100 円

３　一般行政職の級別職員数等の状況

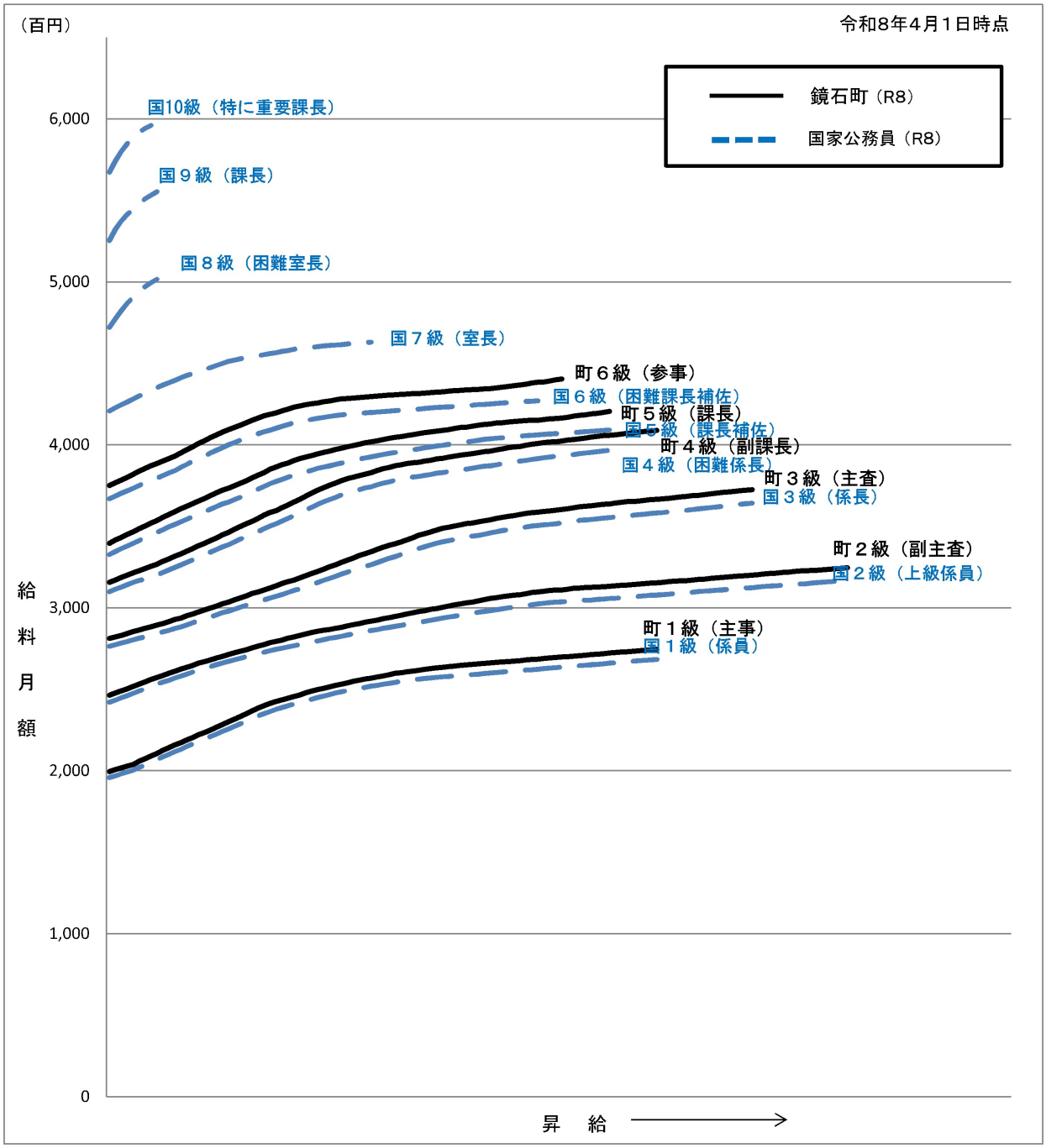
（１）一般行政職の級別職員数の状況（令和８年４月１日現在）

区　分	標準的な職務内容	職員数	構成比	１号給の給料月額	最高号給の給料月額
１級	主事	14 人	19.4%	199,400 円	274,500 円
２級	副主査	7 人	9.7%	246,300 円	324,500 円
３級	主査	19 人	26.4%	281,100 円	372,500 円
４級	副課長	21 人	29.2%	315,500 円	408,800 円
５級	課長	9 人	12.5%	339,600 円	420,400 円
６級	参事	2 人	2.8%	374,900 円	440,300 円

（注）１　鏡石町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
（注）２　標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



（２）国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（令和８年４月１日現在）



（３）昇給への人事評価の活用状況（鏡石町）

令和７年４月２日から令和８年４月１日までにおける運用		管理職員		一般職員	
イ．人事評価を活用している					
	活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
	上位、標準、下位の区分	○	○	○	○
	上位、標準の区分				
	標準、下位の区分				
	標準の区分のみ（一律）				
ロ．人事評価を活用していない					
	活用予定時期				

４　職員の手当の状況

（１）期末手当・勤勉手当

鏡石町	国
１人当たり平均支給額（7 年度） 1,729 千円	－
（7 年度支給割合） 期末手当　勤勉手当 2.525　月分　2.125　月分 （1.425）月分　（1.025）月分	（7 年度支給割合） 期末手当　勤勉手当 2.525 月分　2.125　月分 （1.425）月分　（1.025）月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算　5～15％	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20％ ・管理職加算 15～25％

（注）　（　）内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況（鏡石町）

令和７年度中における運用		管理職員		一般職員	
イ．　人事評価を活用した					
	活用している昇級区分	昇給可能な成績率	昇給実績がある成績率	昇給可能な成績率	昇給実績がある成績率
	上位、標準、下位の成績率	○	○	○	○
	上位、標準の成績率				
	標準、下位の成績率				
	標準の成績率のみ（一律）				
ロ．　人事評価を活用していない					
	活用予定時期				

（２）退職手当（令和８年４月１日現在）

鏡石町			国		
（支給率）	自己都合	応募認定・定年	（支給率）	自己都合	応募認定・定年
勤続 20 年	19.6695　月分	24.586875 月分	勤続 20 年	19.6695　月分	24.586875 月分
勤続 25 年	28.0395　月分	33.27075　月分	勤続 25 年	28.0395　月分	33.27075　月分
勤続 35 年	39.7575　月分	47.709　月分	勤続 35 年	39.7575　月分	47.709　月分
最高限度額	47.709　月分	47.709　月分	最高限度額	47.709　月分	47.709　月分
調整率		83.7/100	調整率		83.7/100
その他の加算措置　定年前早期退職特例措置（2%～20%加算）			その他の加算措置　定年前早期退職特例措置（2%～45%加算）		
１人当たり平均支給額 ※令和 5～7 年度に退職した職員に支給された平均額 3,943 千円　－千円					

（３）地域手当

鏡石町では地域手当を支給していない。

（４）特殊勤務手当

支給実績（７年度決算）			11 千円	
職員１人当たり平均支給年額（７年度決算）			5,400 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和７年度）			0.02%	
手当の種類（手当数）			1 種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績（令和７年度決算）	左記職員に対する支給単価
災害応急作業等手当	一般行政職	災害対応業務	11 千円	日額 1,080 円

（５）時間外勤務手当

支給実績（７年度決算）	28,362 千円
職員１人当たり平均支給年額（７年度決算）	355 千円
支給実績（６年度決算）	27,150 千円
職員１人当たり平均支給年額（６年度決算）	327 千円

（注）職員１人当たり平均支出額を算出する際の職員数は、「支給実績（〇年度決算）」と同じ年度の４月１日現在の総職員数（管理職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

（６）寒冷地手当

鏡石町では寒冷地手当を支給していない。

（７）その他の手当（令和８年４月１日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績（7年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（7年度決算）
扶養手当	子　13,000 円 その他の扶養親族　6,500 円 （配偶者を除く） 特定期間（満 16 歳年度初めから満 22 歳年度末）の子の加算 5,000 円	同じ	－	13,314 千円	261,059 円
住居手当	（借家等職員） 家賃月額が 20,500 円以下 ・月額－9,500 円を支給 家賃月額が 20,501 円以上 ・月額－20,500 円÷2+11,000 円を支給 （上限額 28,000 円）	一部異なる	（借家等職員） 家賃月額が 27,000 円以下 ・月額－16,000 円を支給 家賃月額が 27,001 円以上 ・月額－27,000 円÷2+11,000 円を支給 （上限額 28,000 円）	4,984 千円	293,200 円
通勤手当	（交通機関利用者） 運賃等相当額を支給 （上限額 150,000 円） （自動車等利用者） 2 ㎞～100 ㎞以上 3,000 円～77,000 円 （上限額 77,000 円）	一部異なる	（交通機関利用者） 運賃等相当額を支給 （上限額 150,000 円） （自動車等利用者） 2 ㎞～100 ㎞以上 2,000 円～66,400 円 （上限額 66,400 円）	6,712 千円	95,891 円
管理職手　当	支給額 ・職に応じて定額で支給	同じ		11,640 千円	415,714 円

５　特別職の報酬等の状況（令和８年４月１日現在）

区　分		給　料　月　額　等	
			（参考）類似団体における最高／最低額
給料	町　長	738,900 円 （　－　円）	846,000 円／　650,000 円
	副町長	591,300 円 （　－　円）	676,000 円／　532,000 円
報酬	議　長	296,100 円 （　－　円）	412,000 円／　247,000 円
	副議長	243,900 円 （　－　円）	330,000 円／　193,000 円
	議　員	225,900 円 （　－　円）	310,000 円／　175,000 円
期末手当	町　長 副町長	（７年度支給割合） 3.5 月分	
	議　長 副議長 議　員	（７年度支給割合） 3.5 月分	
退職手当		（算定方式）	（１期の手当額）　（支給時期）
	町　長	738,900×在職月数×0.48	17,024,256 円　任期毎
	副町長	591,300×在職月数×0.29	8,230,896 円　任期毎
	備　考		

（注）１　給料及び報酬の括弧内は、減額措置を行う前の金額である。
（注）２　退職手当の「１期の手当額」は、４月１日現在の給料月額及び支給率に基づき、１期（４年＝48 月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

６　職員数の状況

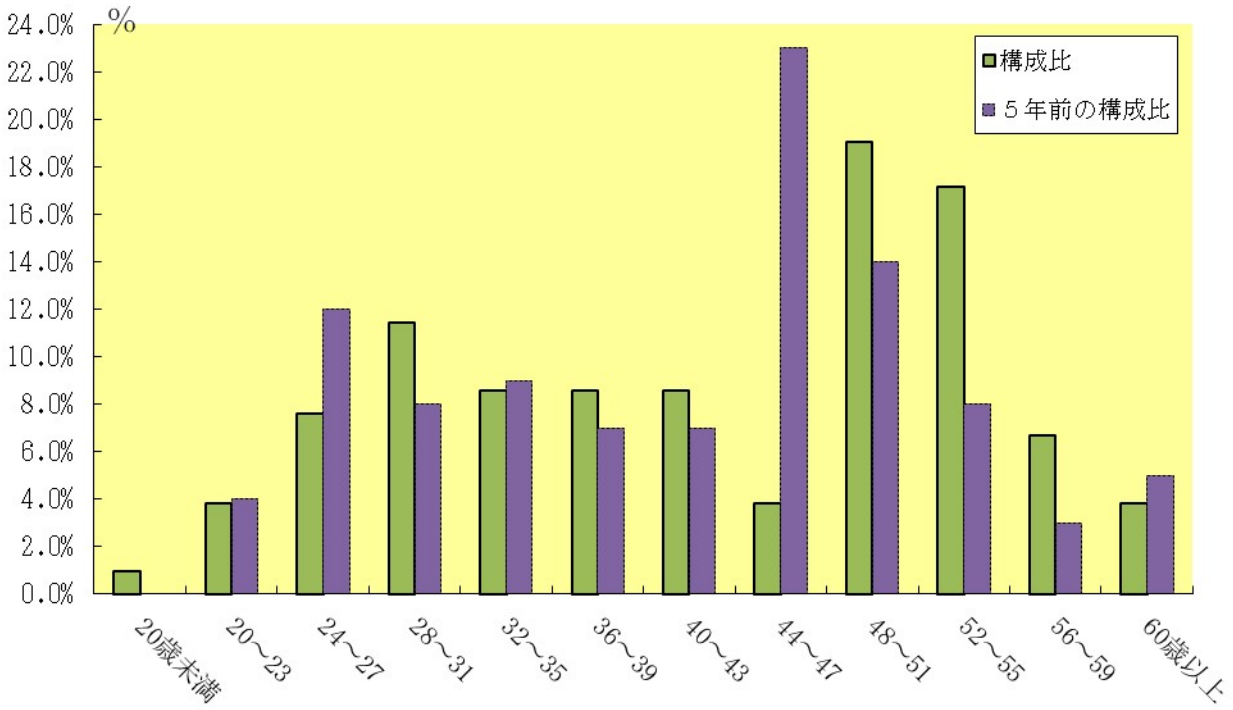
（１）部門別職員数の状況と主な増減理由

（各年４月１日現在）

部門＼区分			職員数 令和７年	職員数 令和８年	対前年増減数	主な増減理由
普通会計部門	一般行政部門	議　会	2	2	0	
		総　務	21	22	1	企画部門職員の増
		税　務	7	7	0	
		農　水	7	7	0	
		商　工	4	4	0	
		土　木	10	11	1	区画整理職員の増
		民　生	14	14	0	
		衛　生	11	11	0	
		計	76	78	2	人口１万人当たり職員数　61.51 人 ＜参考 R7.4.1.時点＞ 類似団体の人口１万人当たり職員数 92.42 人
	教育部門		16	15	△1	幼稚園職員の減
	小　計		92	93	1	人口１万人当たり職員数　74.46 人 ＜参考 R7.4.1.時点＞ 類似団体の人口１万人当たり職員数 111.20 人
公営企業等会計部門	水道部門		4	4	0	
	下水道部門		4	3	△1	
	その他部門		5	5	0	
	小　計		13	12	△1	
合　計			105 [123]	105 [123]	0 [123]	人口１万人当たり職員数　85.04 人

（注）１　職員数は、一般職に属する職員数である。
　　２　［　］内は、条例定数の合計である。

（２）年齢別職員構成の状況（令和８年４月１日現在）



区　分	20 歳 未満	20 歳 ～ 23 歳	24 歳 ～ 27 歳	28 歳 ～ 31 歳	32 歳 ～ 35 歳	36 歳 ～ 39 歳	40 歳 ～ 43 歳	44 歳 ～ 47 歳	48 歳 ～ 51 歳	52 歳 ～ 55 歳	56 歳 ～ 59 歳	60 歳 以上	計
職員数	人 1	人 4	人 8	人 12	人 9	人 9	人 9	人 4	人 20	人 18	人 7	人 4	人 105

（３）職員数の推移

（単位：人・％）

年　度 部門別	３年	４年	５年	６年	７年	８年	過去５年間の 増減数（率）
一般行政	71	71	72	76	76	78	7（9.9%）
教育	14	14	14	16	16	15	1（7.1%）
普通会計計	85	85	86	92	92	93	8（9.4%）
公営企業等会計計	15	14	14	13	13	12	△3（△2.0%）
総合計	100	99	100	105	105	105	5（5.0%）

（注）１　各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。